

様式1【申し合わせ事項】：【委員会、全協：共通様式】

[氏名： 伊藤治雄]

【北勢沿岸流域下水道に関する視察研修】

口研修所感

○事業概要と普及率等事業進捗状況について

流域下水道事業は県下全域を対象とした事業ではなく、北勢地域に集中していることを再認識した。また、北部処理区における県事業としては整備済みとなっていることから、各市町の独自の事業推進が必要となっていることを痛感した。

その中で、県下全体の汚水処理普及率が 57.8%に対し、東員町は 99.2%となっており、川越町に次いで二番目に位置していることは、本事業開始後約 50 年経過しているとはいえ、町当局の本事業に対する必要性等をよく考慮し対応してきた賜である。今後とも、単独浄化槽等を解消し、普及率 100%に向けての努力を期待する。

○雨天時侵入水対策・対応について

雨水の下水道管への流入は大きな課題となっており、令和元年度の災害時での増加率は 2.9 倍、令和 2 年度の豪雨時では 2.5 倍（東員町では 2.25 倍）あり、浄化センターの処理能力を超え、設備への支障をきたす状況である。

そのため、県は幹線管渠パトロール等を実施し状況確認を実施している。市町としては、幹線以外の部分におけるマンホール蓋等の改善や交換が必要であり、本町でも一部地域で毎年計画的に実施されているが、更なるスピードアップを期待する。

○現時点における課題事項について

・地震対策

平成 17 年度以降、耐震診断を行い、計画的に耐震対策を実施しており、管渠の耐震化率は 84.5% となっており、未整備の人孔共々耐震化が促進されている。本町においても、早急に計画的な対応を期待する。

・老朽化対策

幹線管渠の耐用年数は 50 年とされており、間もなく更新時期にきていくと説明されたが、本町においても独自の時代に即した「マネジメント計画」の更新等を実施すべきと考える。

○住民としての留意点について

現場見学を通して、施設の長寿命化や管理の効率化を考慮すると、食器に付着した油質のものは拭き取る・毛髪等は排水口で除去する・水で溶けない紙類は流さない等、自身で気を付けるべき点を再認識した。